

主 文
原判決を破棄する。
本件を浦和地方裁判所に差し戻す。
理 由

弁護士古島義英の控訴趣意は別紙記載のとおりで、これに対し次のように判断する。

論旨第一点について。

一件記録によつて原審における訴訟の経過を見るに、本件においては最初、昭和二十六年九月二十三日附をもつて

「被告人は、北葛飾郡 a 村大字 b、c 番地 A（当五十四年）が同家女中 B（当十七年）と不義の情交を遂げ同女を懐胎せしめ同人等が共謀の上墮胎した事実を聞知し、之が示談の名を藉りて金員を喝取しようとして企て、昭和二十六年八月七日頃、同人に対し「墮胎の示談について五万円出せ、裁判所へ告訴すれば拾万や拾五万円はとれる」等の旨を申向け、若し要求に応じなければ裁判所に告訴するが如き態度を以て同人を畏怖せしめ、同年八月八日頃自宅に於て同人等より現金五万円を交付させ、以つて喝取したものである。」（その後、右の事実の後半につき「八月七日頃、A 方に於て同人妻 C に対し「墮胎の示談について五万円を出させ、暴行（強姦）事件として裁判所に告訴すれば拾万や拾五万円はとれる」等の旨を申向け、若し要求に応じなければ裁判所に告訴するが如き態度を示して脅迫し、その旨な夫 A に告げさせ因つて同人を畏怖せしめ、同月八日頃自宅に於て同人より、現金四万円の交付を受けて之を喝取したものである」と訴因を変更）

との事実につき恐喝罪として公訴が提起されたものであるが、右の事件の審理の進行中である同年十一月十日に至つて、検察官は次のような書面を裁判所に提出した。すなわち右の書面は、「追起訴状」と題し、通常の起訴状作成に用いられる不動文字を印刷した用紙を用いたもので、「公訴事実」として

「被告人は、法定の除外事由がないに拘らず、昭和二十六年七月三十一日頃、自宅に於て D から、其の娘 B と A が不義の情交をなし同女を懐胎せしめこれを墮胎した事件に関し、A に対し慰藉料請求の依頼を受け、同年八月四日頃、同月七日頃、同月八日頃の三回に亘り A 方を訪れ、慰藉料の件に関して交渉をなし、同月九日その自宅に於て A から慰藉料として金四万円を D に交付させ、その場で D から二万円の報酬を得て業を営んだものである。」

と記載され、「罪名」として「弁護士法違反」「同法第七十二条、第七十七条」との記載があるほか、一般の起訴状と全く同様の記載がなされているのであるが、たゞ前記の公訴事実の項の前に、括弧して『訴因は、昭和二十六年九月二十三日附 E に対する恐喝被告事件として貴庁宛公訴を提起した（昭和二十六年十月二十九日訴因の変更）公訴事実の中から択一する。』との文言の記載されていることが注意に価する点である。そして、これを受理した原裁判所は、右の書面の謄本を被告人に送達し、被告人は右弁護士法違反被告事件につき改めて弁護士選任の手續をとる、同年十一月十二日の被告人に対する前記恐喝被告事件の第五回公判期日において原裁判所は右弁護士法違反被告事件の審理をこれに併合する旨を宣し、検察官をして右追起訴状と題する書面を朗読させた上、被告人及び弁護士に対して右被告事件につき陳述する機会を与えている。次いで同月十五日の第六回公判期日には、弁護士から「本件の追起訴は法律上許されないから公訴を棄却せられたい」との陳述があつたが、裁判所は別にこれに対する判断は示さず、引き続き審理を進め、同年十二月三日の第八回公判期日をもつて一旦結審したところ、同月十四日の第九回公判期日に検察官は弁論の再開を求め、昭和二十六年十一月十日附追起訴状の記載の一部を

「訴因は昭和二十六年九月二十三日附 E に対する恐喝被告事件として貴庁宛公訴を提起した（昭和二十六年十二月二十九日訴因の変更）公訴事実と本件追訴の公訴事実の中から択一する。

二 公訴事実

被告人は農業を営む傍ら弁護士でなく且つ法定の除外事由がないに拘らず報酬を得る目的で昭和二十六年七月三十一日頃自宅に於て D からその娘の B が A との間に不義の児を懐胎次いでこれを墮胎した事件に関し A に対し慰藉料請求の依頼を受け、同件に関し数回 A 側と交渉し遂に同年八月九日頃被告人の自宅に於て A 方から慰藉料として金四万円を D に交付させ、以て法律事務を取扱い、因つて D から金二万円の報酬を得る等により法律事務の業を営んだものである。」

と補充し、かくて原裁判所は再び弁論を終結して即日被告人に対し弁護士法違反

ところで問題は、前記の追起訴状と題する書面が法律上いかなる性質のものなのか
 ということである。思うに右の書面はその全体の体裁からいえば、これを追起訴の
 意思表示と解するのが最も素直な見方であろう。そしてその趣旨の括弧中の記載
 を（この趣旨は原告の第九回公判期日における検察官の補充申立によれば一層明瞭
 ある。）は結局するものと考えなければならぬ。しかし、いま少しく考え、あるいと
 意味を現わしている「訴因」ということばが使われているようなところから見れば、ある
 とはそれは追起訴ではなく、単に択一的な訴因の追加を請求する趣旨の書面である
 解する余地もあろう。そこで、これに対しては右の書面の法的性質は必ずしも明瞭
 なものであるとはいえない。そこで、これに對しては右の書面の形式的確実性の強
 求される刑事訴訟手続において、法律にいう被告人その他の関係人なるともか
 いやしく専門の法律家であるべき検察官の提出する書面には起訴状としてい
 の明確性を欠くことは許されないであつて、従つてかかる書面は起訴状としてい
 訴因追加の請求書としても無効である。とすると見解もたしかに明瞭な訴因として
 あらう。しかるに結局において實現せんとする意図が明らかであり、かつこれを
 も、行為者の合法的な行為と解釈する余地があつて、しかもかようなこと
 意思に従つた合法的な行為と解釈する余地があつて、しかもかようなこと
 より訴訟手続の確実性を害し、又は訴訟関係人に不利益を与えるようにならな
 ならば、これを有効なものとして取扱つてもなんら弊害はなく、むしろか
 とが訴訟経済の上からいへば望ましいところであるといわなければならない。本
 ならば、本件においては原裁判所が右の書面を受理した後直ちに検察官にその趣
 につき釈明を求めておけば問題はなかつた筈である。しかし、それはなされてい
 いのであるから、当裁判所としては右の書面自体その他の記録全般に照してこの
 問題を解決するほかはない。

も事實の一同て成れに第うの犯する密る行なは四まそあがき二あな
の訴題としてし構を問だ、いもれにずりめうきて十たてが為るでら
旨公問しと立罪を犯すといとは、となぞ条生なしいでし五まし用行すけのな
趣たとどと実一犯い事の実め可そ十疑は付るとはと第た着の適の用おもば
るしれか実事は上におるす事の五に交すこ行刑のにそ数て件立け
め起この訴て律しに、盾のせと時特事をとう実とも点、にし本にな
求提もる訴公い法立合か矛盾付こ同法の員業い事もいるら単張の係わ
ををとあ公がおも併場、体違交るは刑場合個金をと、となまか、拈こ関い
判訴れでがとにてがなて自法をす者はの二ととるきもぎ止るて、の
審公そのと実案しれうつれ士員在両罪このしこあと、すにあつまば、罪
の初かの事乙的る、つでは弁てにこつい。こ喝うでくしに為であに合
所最の旨のと休うし、立のとし時ば二なほをり行てし行のなの場合併し
裁判ちも趣反実具しだにもこ実喝同れのは人取の見。の個定るなしは存
裁きわたる違事の立け係きな事恐はすそでな他を一にい。個一規限う。
つまぬす法甲そ両。関べうのをと、のは務同細ない。個一規限う。
にす求加士、がばる。のよ喝A実たずも、は一事で仔れて本旨合いあにう
の起訴を追護に実れす罪なう恐が事れらつる、は律しをしての趣場なで合
点の起訴を弁の事け解合といの人うらな立あも、法決をもおるるぎの場
反追審因との事け解象と右告いめみにでも、は行かに、ええすいた一
違がて訴実み種でないも併象といの人うらな立あも、法決をもおるるぎの場
法れしど事て二うなかの認めけ。たが。関これ一行為の観合をとうならさ
士そとたのえのそなりし起認おいし実る。関これ一行為の観合をとうならさ
護どの、喝考こ、なりし起認おいし実る。関これ一行為の観合をとうならさ
弁たもで恐をは、ればあ訴提件は業の方の競とはいあり、行つあ自然の制もなれに証事
前記す困のかは、あればあ訴提件は業の方の競とはいあり、行つあ自然の制もなれに証事
がなをい範囲にあるので公関係は業務の性的かでののも、う、受けたものなれに証事
面が実なまかたのにな別同ろいの性質ははつ成でつな規定価ににだしが間
書疑事していうも係能れのことな務も性又でもりのも重の重複完全と解れの
のは訴害ついいい関可ぞ実とえ事かる犯者をよも。相段上の重完いとそ
右と公をよととなるがれ事。し律しす連後性を有るに前法価がおいとそ
にこの性。しあるきそれと訴る。立法、成牽の連行成あ部項刑評行部は実従
思あ別同あをでの断る当でに実あをゆはないかの第一の法的はその事
でとので性と処すはさらに事で罪わの接と為いそ条数のるそのもので

い。そして、かくのごとき関係にある以上、すでにその一つである恐喝の点につき公訴を提起してある本件においては、検察官がさらに弁護士法違反の点につき審判を求めようとするならば当然に新たな公訴の提起（追起訴）の方法による。従つて、本件で問題となつては前記追起訴状と題する書面を檢察官の本来の意図に從つて有効に解釈しようとするれば、これを追起訴の書面と見るべきものであり、またかく解するに今一つ問題となるのは、そこに記載された訴因を択一する云々という括弧の中の文言である。この書面を追起訴状と見る限りは、その文言は前述したとおり択一的起訴の趣旨を現わしているものと解するほかはないであらう。しかるに多言を要するところである。それゆゑ追起訴にこのような条件を附することは無効であるといわなければならない。それならばかかる無効な条件を附した本件の追起訴は生じないに止まるのであろうか。この点も結局は訴訟行為をした当事者の意思を推測して決定すべき問題である。そこで、この点を本件訴訟の経過全体に照して考えてみると、檢察官がそこに「択一」という文言を記載したのは、すでに起訴した恐喝の点が無罪となることを虞れて、もしそれが無罪となつても弁護士法違反の点をさらに審判されたいという趣旨に出た〈要旨〉ものと推測されるのであつて、恐喝か弁護士法違反かそのいずれかでなければ審判を欲しないというほどその〈要旨〉「択一」という点を重要視しているものと解すべき理由はどこにも発見することができない。しからば本件においては起訴の択一ということが法律上許されないものである以上、檢察官としては無条件に右事実の審判を求めるとするのが合理的に推測されたその真意であるといふべきであるから、前記追起訴状と題する書面はこれを単純な追起訴状として有効なものと解すべく、またかように解しても別段訴訟関係人に対して訴訟遂行上不利益を生ずるものとはいへない。従つて、原判決がそこに記載された弁護士法違反の事実につき実体の裁判をしたことは結局において違法の点はないわけであつて、論旨はこの点においては理由がないといわなければならない。ただ、しかしながら、右に述べたごとく、本件弁護士法違反の点の起訴は、択一的起訴ではなく、単純な追起訴と見るべきものであるから、原裁判所としては当然恐喝の点の当初の起訴に対しても裁判をしなければならなかつた筋合である。しかるに原判決はたゞその理由中において「なお恐喝の点は犯罪の証明が充分でないから採らなかつた」と説示するに止まり、主文においてはその点に関しなんらの裁判もしていないのであつて、その部分に関し原判決には審判の請求を受けた事件について判決をしなかつた違法が明らかに存する。従つて、それはこの点において到底破棄を免れないものである。

よつてその他の論旨に対する判断を省略して、刑事訴訟法第三百九十七条第三百七十八条第三号に従い原判決を破棄し、本件は当裁判所において自判するのに適しないから同法第四百条本文によりこれを原裁判所である浦和地方裁判所に差し戻すこととし、主文のとおり判決する。

（裁判長判事 大塚今比古 判事 山田要治 判事 中野次雄）